平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	33,497 人	
17年国調	33,691 人	
増減率	-0.6 %	
面積	16.83 km²	
人口密度	1,990 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	33,904 人	33,377 人
25.3.31	33,814 人	33,323 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	322 2.1	356 2.1
第2次	5,014 32.6	5,969 34.9
第3次	10,034 65.3	10,252 60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
13	3035		
東京都	瑞穂町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,465,091	45.5	5,927,474	79.6
地方譲与税	79,472	0.6	79,472	1.1
利子割交付金	31,547	0.2	31,547	0.4
配当割交付金	21,419	0.2	21,419	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,870	0.2	27,870	0.4
地方消費税交付金	417,316	2.9	417,316	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,198	0.3	49,198	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,964	0.2	25,964	0.3
地方交付税	196,891	1.4	92,135	1.2
普通交付税	92,135	0.6	92,135	1.2
特別交付税	104,749	0.7	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	7,314,768	51.5	6,672,395	89.6
交通安全対策特別交付金	8,609	0.1	8,609	0.1
分担金・負担金	81,428	0.6	6,909	0.1
使用料	79,569	0.6	4,603	0.1
手数料	144,298	1.0	-	-
国庫支出金	1,460,883	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	753,465	5.3	753,465	10.1
都道府県支出金	2,090,976	14.7	-	-
財産収入	17,077	0.1	327	0.0
寄附金	1,488	0.0	-	-
繰入金	1,085,195	7.6	-	-
繰越金	503,335	3.5	-	-
諸収入	133,938	0.9	2,760	0.0
地方債	525,000	3.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	255,000	1.8	-	-
歳入合計	14,200,029	100.0	7,449,068	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,927,474	91.7	27,265
法定普通税	5,927,474	91.7	27,265
市町村民税	2,239,932	34.6	27,265
個人均等割	48,239	0.7	-
所得割	1,733,059	26.8	-
法人均等割	150,445	2.3	-
法人税割	308,189	4.8	27,265
固定資産税	3,169,962	49.0	-
うち純固定資産税	3,094,141	47.9	-
軽自動車税	65,455	1.0	-
市町村たばこ税	452,125	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	537,617	8.3	-
法定目的税	537,617	8.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	537,617	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,465,091	100.0	27,265

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況：歳入総額	14,200,029	13,430,149
歳出総額	13,662,503	12,926,814
歳入歳出差引	537,526	503,335
翌年度に繰越すべき財源	161,980	4,051
実質収支	375,546	499,284
単年度収支	-123,738	72,440
積立金	232,514	207,562
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	44,000	372,000
実質単年度収支	64,776	-91,998

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	192	628,992	3,276
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,968	3,484
教育公務員	2	9,270	4,635
臨時職員	-	-	-
合計	194	638,262	3,290

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	21.01.01	7,630
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.01.01	6,660
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	21.01.01	6,370
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.01.01	4,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.01.01	3,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	7.01.01	3,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,013,271	14.7	1,884,767	1,870,538	24.3
うち職員給	1,181,991	8.7	1,115,438	-	-
扶助費	2,394,695	17.5	894,609	893,989	11.6
公債費	473,790	3.5	473,790	473,790	6.1
内訳：元利償還金 元金	410,961	3.0	410,961	410,961	5.3
元利償還金 利子	62,829	0.5	62,829	62,829	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,881,756	35.7	3,253,166	3,238,317	42.0
物件費	2,329,261	17.0	1,782,994	1,370,689	17.8
維持補修費	65,032	0.5	57,869	57,869	0.8
補助費等	1,791,279	13.1	1,334,034	1,242,104	16.1
うち一部事務組合負担金	483,391	3.5	304,391	290,206	3.8
繰出金	1,470,483	10.8	1,401,838	782,830	10.2
積立金	650,904	4.8	639,262	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,473,788	18.1	701,026		
うち人件費	32,611	0.2	32,596		
内訳：普通建設事業費	2,467,758	18.1	694,996		
うち補助	395,787	2.9	31,891		
うち単独	2,071,971	15.2	663,105		
災害復旧事業費	6,030	0.0	6,030		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,662,503	100.0	9,170,189		

経常経費充当一般財源等計 6,691,809 千円

経常収支比率 86.9 % 89.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,707,715 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	167,755	1.2	-	167,755
総務費	1,964,583	14.4	307,300	1,579,801
民生費	4,411,189	32.3	70,638	2,556,590
衛生費	1,401,695	10.3	42,689	1,003,911
労働費	136,065	1.0	-	118,591
農林水産業費	54,110	0.4	-	46,563
商工費	72,143	0.5	7,631	66,188
土木費	1,765,991	12.9	910,953	1,238,544
消防費	523,155	3.8	15,449	459,342
教育費	2,685,997	19.7	1,113,098	1,453,084
災害復旧費	6,030	0.0	-	6,030
公債費	473,790	3.5	-	473,790
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,662,503	100.0	2,467,758	9,170,189

公営事業等への繰出：合計	1,750,847	国民健康保険事業の状況：実質収支	91,503
下水道	310,425	再差引収支	-437,420
病院	280,364	加入世帯数(世帯)	6,260
上水道	-	被保険者数(人)	11,553
工業用水道	-	被保険者1人当り：保険税(料)収入額	70
国民健康保険	613,382	国庫支出金	80
その他	546,676	保険給付費	224

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	4,995,977	4,897,534
基準財政需要額	5,088,112	5,005,673
標準税収入額等	6,515,347	6,383,719
標準財政規模	6,862,712	6,821,168
財政力指数	0.98	0.99
実質収支比率(%)	5.5	7.3
公債費負担比率(%)	4.9	4.5
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-0.7	0.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高：財調	2,913,616	2,725,102
減債	129,136	295,690
特定目的	5,787,434	6,228,021
地方債現在高	6,103,978	5,989,939
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	4,826,134	5,232,580
保証・補償	-	-
その他	1,937,673	1,140,172
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.3	98.7	95.1
市町村民税	98.1	93.0	98.2	92.7
純固定資産税	98.9	96.1	98.9	96.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。